

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	国立大学法人信州大学					
代表者名	氏名	中村 宗一郎		役職名	学長	
主たる事務所の所在地	長野県松本市旭3-1-1					
主たる事業の分類	大分類	○ 教育、学習支援業				
	中分類	8 1 学校教育				
主たる事業の概要	教育，研究，病院診療					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	15, 736	15, 264			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	31, 590				
調整後排出量	t-CO ₂	31, 590	30, 642			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	207				
自動車の台数	台	73				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	117				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度			

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.shinshu-u.ac.jp/environment/works/ordinance.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

信州大学環境方針に基づき、以下の基本方針を推し進める。

1. 環境に関する教育・研究活動を積極的に進めるとともに、その成果を国内外に発信する。

2. 教育・研究、地域貢献、国際交流などを通じて、本学にふさわしい環境マインドを持った人材を育成する。

3. 環境にかかわる法令を順守するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境負荷の低減と環境保護・汚染の予防に努める。

また、国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画に基づき、平成25年度を基準年度として、温室効果ガスの原単位排出量を令和5年度までに10.0%(毎年平均1.0%)以上削減することを目指す。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度		年度	削減目標	
削減計画の概要						
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

(別紙1参照)

本学における「環境マインドを持った人材の育成」及び「エコキャンパスの発展を通じて自主的な環境保全・改善活動の推進」に寄与するため「信州大学環境マインド推進センター」が設置されている。

主要5キャンパスでは、それぞれ環境委員会を設置しており、その組織の中に省エネルギーに関する部会を設置し、省エネルギーに取り組んでいる。

国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画の推進は信州大学環境マインド推進センターを核とし、各キャンパスの環境委員会等と連携し、全学教職員・学生により地球温暖化対策の推進に当たる。推進実施責任者は環境施設担当理事とする。

5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

環境委員会（年4回程度）等

様式 1 号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	31,590	t-CO ₂	延べ床面積	4,362.29	単位	百㎡
2022年度	調整後排出量	31,590	t-CO ₂	基準原単位	7.24	t-CO ₂ /	百㎡
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	30,642	t-CO ₂	目標原単位	7.02	t-CO ₂ /	百㎡
2025年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	2013年度以降の傾向をふまえ、排出量・原単位ともに年平均1%削減を目標とする。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	延べ床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	延べ床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	延べ床面積		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式 1 号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	207	t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式 1 号
(総括票)

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	117	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ～ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	照明設備の運用管理・LED照明への更新	2023～ 2025	119		
2	エネ起	昇降機・建物	窓の断熱性，気密性	2023～ 2025			
3	エネ起	一般管理事項	人材育成及び省エネルギー教育	2023～ 2025			
4	エネ起	一般管理事項	日常点検・定期点検	2023～ 2025			
5	エネ起	熱源設備	熱源機器の台数制御	2023～ 2025			
6	エネ起	空調機	設定温度，湿度の適正化	2023～ 2025			
7	エネ起	一般管理事項	エネルギー消費原単位の算出	2023～ 2025			
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	483	42			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0			
FIT非化石証書	千kWh/年	0	0			
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			
J-クレジット	t-CO ₂ /年	0	0			
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	0			
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	414	465			
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上	1	22,541						
1,500kl以上 3,000kl未満	1	3,937						
1,500kl未満	19	5,112						
合計	21	31,590						

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	207			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	207	0	0	0

1 3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	2			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	24			
合計	26	0	0	0
自動車総数	73			
次世代自動車導入割合	35.6			

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	病院敷地内にバス停を設置している。(松本キャンパス) 長野駅から所在地までの案内図と、バス、徒歩の交通アクセスを掲示している。 (長野(工学)キャンパス)
自転車の利用促進	自転車用駐輪場を設け、自転車による来学を促進している。 附属病院内にシェアサイクルステーションを設置している。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	公共交通機関を利用される方へ最寄りのバス停を案内している。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	職員が利用できる電気自動車用充電設備を1台設置している。
物流の合理化	キャンパス間の物流は、一括して配送している。

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
<input type="checkbox"/>	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
<input type="checkbox"/>	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している	
<input checked="" type="checkbox"/>	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 ISO14001に準拠した独自の環境マネジメントシステム	2017年度～
<input type="checkbox"/>	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/>	ZEB	の認証を取得している	
<input type="checkbox"/>	ダイヤモンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画(第3期)の策定	2021年度～

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

<p>教職員・学生を対象に、省エネ・ごみ分別等(EMS)の環境教育訓練を実施している。 クールビス・ウォームビズを実行している。 環境内部監査を実施し、省エネの巡視をしている。 学生を対象に、環境問題に関する教養科目を複数開講している。 学部生を対象に、特別教育プログラムである「環境マインド実践人材養成コース」を開講し、SDGsや持続可能な循環共生型の社会構築を意識して、課題解決できる人材の育成を行っている。 2022年4月に信州大学における環境問題や防災減災に資する研究・教育を束ね、安全・安心な地域づくり及び持続可能な社会の実現に寄与することを目的に、グリーン社会協創機構を発足した。</p>
--

